

令和３年度 第５回理事会

日 時：令和３年８月６日（金） １５：３０～

場 所：特別会議室（つくば市）、テレビ会議（日立市、川崎市）

I．議 題

II．報 告

- 1．障害者の雇用状況について（一部非公表）
- 2．令和３年度第１回水源林造成業務リスク管理委員会概要について（非公表）
- 3．令和３年度第１回森林保険センター統合リスク管理委員会審議概要について
(非公表)
- 4．（国研）森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

III．その他

- 1．今後の行事予定について
- 2．主要行事
- 3．令和３年７月に森林総合研究所が広報した研究成果

理 事 会 資 料

令和３年 ８月 ６日

障害者の雇用状況について（報告）

「障害者の雇用の促進等に関する法律」において、従業員が一定数以上の国・地方公共団体の事業主は、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者の割合が一定率（法定雇用率）以上になるよう義務づけられている。

当機構（国・地方公共団体等に分類）の法定雇用率は２．６％であるのに対し、本年６月１日時点（法に基づく報告日）での雇用率は３．１９％となっている。

理 事 会 資 料
令和３年８月６日

（国研）森林研究・整備機構
新型コロナウイルス感染症対策実行本部

（国研）森林研究・整備機構における新型コロナウイルス感染症対策について

実行本部設置後、下記のと通りの対策を講じている。

記

○令和２年２月２６日 新型コロナウイルス感染症対策実行本部を設置

- ・新型コロナウイルスの感染の拡大を受け、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部設置要領第２条の規定に基づき、国立研究開発法人森林研究・整備機構地震等緊急災害対策本部（機構対策本部）を設置し、その下に新型コロナウイルス感染症対策実行本部（実行本部）を設置。

○令和２年２月２７日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」を発出

- ・予防措置の徹底、感染の疑いがある場合の自宅待機、出張及び会議・イベント開催・出席の制限、時差出勤の推進、感染した場合の報告等について周知。

○令和２年３月 ２日 「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて」を発出

- ・学校等の臨時休業要請を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合に特別休暇（出勤困難休暇）を適用することを周知。

○令和２年３月２４日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策及び特別休暇の取扱いについて」を発出

- ・令和２年２月２７日及び３月２日発出の取扱いについて、４月末日まで延長することを周知。

○令和２年３月３１日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」を策定

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、手順や確認事項等をマニュアル化。

○令和2年4月8日～4月9日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として業務・事業を継続するための体制を決定し、逐次実施。

○令和2年4月17日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言の対象が全国となったことを受けて、令和2年2月27日発出の予防措置の徹底等を周知のほか、休日も含めた外出の自粛、家族を含めた健康管理等の徹底を依頼。

○令和2年4月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・令和2年2月27日発出及び3月2日発出の取扱いについて、当分の間、実施することを周知。

○令和2年5月13日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を発出

- ・帰国者・接触者相談センターへ相談する際の「症状の目安」が変更となったことを周知。

○令和2年5月27日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染予防対策への協力のお願いー緊急事態宣言が全国で解除となったことを受けてー」を発出

- ・緊急事態宣言は5月25日に全国で解除されたが、令和2年2月27日発出の予防措置の継続を依頼。（現在、役職員は、ほぼ通常どおり勤務。）

○令和2年6月24日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について（更新）」を発出

- ・都道府県による催物（イベント等）の開催や施設の使用制限の段階的な緩和を踏まえ、要件を満たす会議・イベントの開催、施設の使用が可能となることを周知。

○令和2年6月30日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」の変更を発出

- ・国内移動の自粛要請の解除を受けて、国内出張及び外部開催の会議の出席について、十分な感染リスク軽減措置を講じれば、承諾が不要となること等を周知。

○令和2年8月28日 理事長メッセージ 「新型コロナウイルスに立ち向かう職場を目指して」を発出

- ・多くの感染者確認を受け、安心して働ける職場を目指すことを訴えるとともに、この実現のための協力を呼びかける理事長メッセージを発出。

○令和2年9月4日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」（Ver. 2）」を発出

- ・感染症患者が発生した場合のプレスリリース対応について、個人情報保護等の観点から改正。

○令和2年11月16日 「地域状況に応じた新型コロナウイルス感染防止対策のお願い」を発出

- ・地域状況に応じた感染防止対策を講じることを地方組織へ要請。

○令和2年11月16日 「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」変更を発出

- ・感染疑いのある場合の相談先が、「帰国者・接触者相談センター」から「各都道府県が定める連絡先」となったことを受け、所用部分を改正。

○令和2年11月16日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」（Ver. 3）」を発出

- ・感染疑いのある場合の相談先が、「帰国者・接触者相談センター」から「各都道府県が定める連絡先」となったことを受けて、所用部分を改正。

○令和3年1月8日

- ・緊急事態宣言を受け、機構として自宅勤務を可能な限り行うこと等を実施。

○令和3年2月1日 「新型コロナウイルス感染症患者（PCR 検査の結果「陽性」）が発生した場合の対応マニュアル」（Ver. 4）」を発出

- ・感染症患者が発生した場合の公表方法について、Web サイト掲載を基本とすることに改正。

○令和３年６月２１日 「国立研究開発法人森林研究・整備機構職員の在宅勤務規程」
を制定

- ・ワークライフバランスの実現とともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止と業務継続の両立に資するため、在宅勤務制度を導入。

○令和３年８月３日 「新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策について
ー７月中旬以降の感染急拡大を受けてー」を発出

- ・７月中旬以降の感染急拡大を受けて、感染防止対策の徹底、在宅勤務の促進等を周知。

地域状況に応じた主な新型コロナウイルス感染防止対策（令和 3 年 8 月 4 日）

	所在地の発令等	主な感染防止対策の内容
研究所（つくば）	茨城県の感染拡大市町村の指定（つくば市）	①在宅勤務を実施 ②出張やイベントの自粛 ③時差出勤や夏季休暇を活用した混雑回避や外出自粛を奨励
北海道支所	まん延防止等重点措置実施区域（札幌市）	①在宅勤務を実施 ②施設公開の休止（標本館・樹木園・実験林） ③職場の一般公開のウェブ開催（R3. 7. 20～8. 31）
東北支所	該当なし	①在宅勤務が可能 ②緊急事態宣言の発令された地域等への出張を自粛
関西支所	まん延防止等重点措置実施区域（京都府）	○在宅勤務を実施
四国支所	該当なし	①在宅勤務が可能 ②緊急事態宣言の発令された地域等への出張を自粛
九州支所	熊本蔓延防止宣言（熊本県独自）	①在宅勤務を実施 ②公共交通機関を利用した出張、宿泊を伴う出張を自粛
多摩森林科学園	緊急事態宣言（東京都）	①在宅勤務を実施 ②交替制勤務の実施 ③出張の制限 ④公開施設のうち森の科学館を休館
林木育種センター 森林バイオ研究センター	該当なし	①在宅勤務が可能 ②公共交通機関利用者の時差出勤 ③緊急事態宣言が発令された地域への出張を自粛
北海道育種場	該当なし（隣接の札幌市がまん延防止等重点措置実施区域）	①在宅勤務が可能 ②札幌からの公共交通機関を利用する職員を対象に時差出勤が可能 ③札幌市への出張等を自粛 ④札幌市以外の地域への出張等の際は、取りやめ又は延期を検討
東北育種場	該当なし	①在宅勤務が可能 ②緊急事態宣言が発令された地域等への出張を自粛
関西育種場	該当なし（岡山県デルタ株特別警戒期間 8/4～8/31）	①在宅勤務が可能 ②緊急事態宣言が発令された地域への出張を自粛
九州育種場	熊本蔓延防止宣言（熊本県独自）	①在宅勤務が可能 ②緊急事態宣言が発令された地域等へ出張する場合には、十分な感染リスク軽減措置を徹底
森林整備センター	緊急事態宣言、まん延防止等重点措置実施区域	①緊急事態措置区域 整備センター（川崎）、関東整備局、(8/2～8/31)・・・時差出勤、休日振替出勤、在宅勤務、年休取得等の奨励等により執務室内の疎化に取り組む。 ②重点措置区域等 北海道、金沢水源林整備事務所、近畿北陸整備局、神戸水源林整備事務所、九州整備局(8/2から8/31)・・・時差出勤、休日振替出勤、在宅勤務、年休取得等の奨励等により可能な限り執務室内の疎化に取り組む。
森林保険センター	緊急事態宣言（神奈川県）	①在宅勤務を実施 ②時差出勤及び年休取得を奨励 ③予定していた出張を延期・再調整 ④参集によらない研修方法（DVD配布等）を検討

※上記以外にも「新型コロナウイルスに係る感染予防対策について」（森林研究・整備機構新型コロナウイルス感染症対策実行本部）に基づき感染予防を実施。

令和３年８月庁議資料
国立研究開発法人
森林研究・整備機構

今後の行事予定について

日 付	研究	整備	保険	行 事 名 等	場 所 等
8月19日	○			世界自然遺産連携協定締結式（沖縄県）	森林総合研究所九州支所※
8月25日	○			北海道林業林産試験研究機関連絡協議会総会	森林総合研究所北海道支所
9月10日	○	○	○	第6回理事会	森林総合研究所
9月15日～ 16日	○	○		令和3年度林業研究・技術開発推進関東・中部ブロック会議	森林総合研究所林木育種センター
9月22日	○	○		令和3年度林業研究・技術開発推進北海道ブロック会議 令和3年度北海道地区特定母樹等普及促進会議	森林総合研究所北海道支所
9月28日～ 29日	○	○		令和3年度林業研究・技術開発推進東北ブロック会議 令和3年度東北地区特定母樹等普及促進会議	森林総合研究所東北支所

会議については、新型コロナウイルス感染拡大状況により時期および開催手法が変更となる場合がある

※ WEBによる開催の見込み大

主要行事(令和3年7月9日～令和3年8月5日)

月 日	行 事 内 容	出 席 者
7月9日(金)	【研】第12回国立研究開発法人協議会総会	理事長、研究担当理事
〃	【共】第4回理事会	理事長、各理事、森林保険センター所長、両監事
13日(火)	【共】農林水産省国立研究開発法人審議会第21回林野部会	理事長、各理事、森林保険センター所長
19日(月)	【研】改質リグニン実証プラント竣工報告会	理事長、企画・総務・森林保険担当理事
29日(木)	【保】統合リスク管理委員会	企画・総務・森林保険担当理事、森林保険センター所長
30日(金)	【研・育】本郷前長官来所	理事長、企画・総務・森林保険担当理事、研究担当理事、 育種事業・森林バイオ担当理事
8月2日(月)	林野庁庁議	理事長
〃	【育】入所式	育種事業・森林バイオ担当理事

※ 【研】:森林総合研究所、【育】:林木育種センター、【整】:森林整備センター、【保】:森林保険センター、【共】:共通の行事 の略

令和3年7月に森林総合研究所が広報した研究成果

広報タイトル	研究者・担当者名	掲載誌名	掲載日
スギの雄花に着目した遺伝子の塩基配列データベースを構築	ウエノ サネヨシ 上野 真義 (樹木分子遺伝研究領域)	PlosOne 16	7月5日
木材生産事業者を悩ませる小規模山林所有の実態と課題	オンダ ナリアキ 御田 成顕 (東北支所)	林業経済、73巻11号、1-11	7月5日
木材の野外での耐久性を適切に評価する方法を開発しました	モモハラ イクオ 桃原 郁夫 (関西支所)	Journal of Wood Science、67、44	7月5日
有機物へのセシウムのくっつきやすさは「落葉・材・樹皮」で違う	マナカ タクヤ 眞中 卓也 (立地環境研究領域)	Journal of Radioanalytical and Nuclear Chemistry	7月5日
山での土壌菌類の多様性の標高変化は菌類のグループによって正反対になる	シギョウ ノブヒコ 執行 宣彦 (立地環境研究領域)	Fungal Ecology、50	7月7日
スギ不定胚の効率的な生産法を開発しました	マルヤマ ツヨシ 丸山 E.毅 (樹木分子遺伝研究領域)	Plants 2021、10、1074	7月7日
コンテナ苗生産者へのアンケート調査から見る、コンテナ苗生産の実態と量産化へのカギ	オガサ マユミ 小笠 真由美 (関西支所)	日本森林学会誌、103(2)、P.105-116	7月9日
路網資材としてのモウソウチクは土の中で強度が早く低下する	ヤマグチ サトル 山口 智 (林業工学研究領域)	木材工業、76巻7号、p250-257、日本木材加工技術協会	7月12日
親の遺体の上で世代をつなぐ針葉樹たち	サカイ アツシ 酒井 敦 (東北支所)	森林立地、63(1):1-11	7月28日
福島第一原子力発電所事故後に逸出した家畜ブタ遺伝子のゆくえ ―ブタとの交雑はイノシシの増加に拍車をかけるのか？―(外部主導プレスリリース)	ナカタ ジュンコ 永田 純子 (野生動物研究領域)	Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences	7月7日
ウイルスと寄生蜂とイモムシ3者の相互作用が育んだ蜂殺し遺伝子の発見(外部主導プレスリリース)	タカツカ ジュン 高務 淳 (森林昆虫研究領域)	Science(7月30日付)	7月30日

注)研究成果については、いずれも国立研究開発法人森林研究・整備機構中長期計画に定める重点課題等に対応するものである。